

福島原発事故はいまだ収束せず、危険な状態です！

鹿児島県知事 伊藤祐一郎 様 佐賀県知事 古川 康 様 福岡県知事 小川 洋 様
長崎県知事 中村 法道 様 大分県知事 広瀬 勝貞 様 熊本県知事 蒲島 郁夫 様
宮崎県知事 河野 俊嗣 様

川内原発も玄海原発も、再稼働を認めないでください。

福島第一原発事故は、事故発生から2年6カ月が経過してもいまだ収束せず、危険な状態が続いています。事故直後から続いていた高濃度汚染水の漏出問題は、ようやく「重大な異常事態」と認識されました。しかし、それを止める手立ては見つかりません。被災地では、いまなお、放射能汚染と被ばくの脅威にさらされており、把握されているだけでも約15万人の人々がふるさとを追われ、家族や地域が分断されたまま、厳しい避難生活を強いられています。

原子力規制委員会は新たな規制基準を策定しました。しかし、それは原発の安全を保障するものではありません。そもそも事故原因が不明のままです。国会事故調査委員会は昨年7月、「安全上重要な機器の地震による損傷はないとは確定的には言えない」との結論を国会に報告しています。これは、津波に襲われる前に1号機の非常用復水器が地震によって壊れた可能性を指摘したのですが、いまだその調査は行われていません。

今年2月、政府の地震調査研究推進本部は川内原発周辺の活断層評価を大きく見直しました。それによると活断層の長さは九電評価の2倍以上、エネルギー規模では約10倍にもなるM7.5という大地震の可能性が指摘されています。玄海原発も川内原発も加圧水型であるため、肉厚1.3mmしかない蒸気発生器細管の破断から大事故に至る弱点を持っています。さらに、一基の原発に使われる配管は総延長で約120km、総数で約5万本にも達します。その配管が1か所でも壊れれば大事故に至る可能性があります。

日本の西に在る九州の原発で大事故が起これば偏西風のため(※)九州だけでなく日本全体に放射能を降らせることとなります。原発の再稼働は新たな巨大リスクと処理しようのない新たな放射能を生みだし、将来世代に負の遺産を押しつけることに他なりません。(※)玄海原発付近の地上観測データでは北東の風が最多

お名前	住所

(年齢・性別・国籍は問いません。この用紙をコピーして広めて下さい)

署名
取扱団体

特定非営利活動法人 原子力資料情報室
〒162-0065 東京都新宿区住吉町8-5 曙橋コーポ2階B

第3次集約：2014年5月末日

上記個人情報とは本目的以外には使用しません。

署名集約先：さよなら原発！11.10九州沖縄集会実行委員会

Tel/Fax 093-452-0665

〒803-0277 北九州市小倉南区徳吉東1-13-24 深江 守 方

メール info@bye-nukes.com